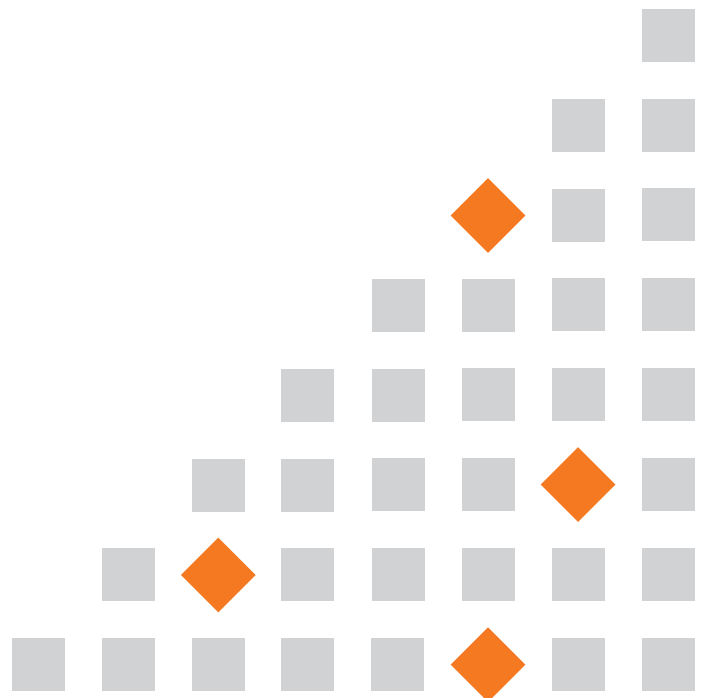


じふじん銀行

ディスクロージャー誌

2009



1. わたしたち「じぶん銀行」は、お客さまご自身の携帯電話にビルトインされた、お客さま専用の銀行として、いつでもどこでも手のひらで快適にご利用いただけるよう、操作性の際立ったサービス・インターフェースを提供します。
2. わたしたち「じぶん銀行」は、携帯電話の特性を最大限活用し、利便性と安全性を両立させた質の高い金融サービスを提供することにより、個人のお客さまにとって満足度 No.1 の金融機関となることを目指します。
3. わたしたち「じぶん銀行」は、常に先進の技術研究と既成概念にとらわれない革新的な商品開発に取り組み、携帯電話をお客さまとの第一の接点とした銀行ならではの付加価値を創造することに日々邁進します。
4. わたしたち「じぶん銀行」は、お客さまや社会から信頼される金融機関であり続けるために、適切なリスク管理と徹底したコンプライアンスの実行により、安定的で透明性の高い企業経営を行います。

## 目次

経営理念 .....	P1
じぶん銀行からのごあいさつ .....	P2
トピックス .....	P3
じぶん銀行の特徴 .....	P5
当行の体制について .....	P10
資料編 .....	P12
事業の概況 .....	P13
財務諸表 .....	P14
営業の概況 .....	P21
業務の状況 .....	P25
自己資本の充実の状況(定性情報) .....	P31
自己資本の充実の状況(定量情報) .....	P33
財務諸表に係る確認書謄本 .....	P37
開示規定項目一覧表 .....	P38
会社概要・沿革 .....	P39
じぶん銀行銀行代理業者営業所一覧 .....	P41

本誌は、銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料です。  
 本ディスクロージャー誌には、将来の予測に関する記述が含まれております。この将来予測に関する記述は経営環境の変化などにより変動する可能性がありますので、ご注意ください。



プロフィール(右から)  
 代表取締役社長 戸原健夫  
 1980年4月三菱銀行入行、2007年4月三菱東京UFJ銀行マーケティング部長、2009年4月(株)じぶん銀行顧問、同月、(株)じぶん銀行代表取締役社長

代表取締役副社長 寺崎賢一  
 1973年4月三和銀行入行、2002年11月KDDI入社、2006年6月モバイルネットバンク設立調査(株)代表取締役副社長、2008年6月(株)じぶん銀行代表取締役副社長

皆さまには、平素より格別のご高配を賜り、誠にありがとうございます。

私ども、じぶん銀行は、携帯電話をお客さまとの第一の接点とする銀行として、2008年7月より、お客さま向けサービスを開始しました。

いまや携帯電話は、国内契約数が1億を超えるなど、世代や性別・地域を問わず、私たちの生活のなかに深く浸透した、なくてはならない情報通信端末です。お客さまがお持ちの携帯電話に、質の高い金融・決済サービスを原則として24時間365日ご提供し、お客さまお一人おひとりにとって最も身近に感じていただける銀行になることが、じぶん銀行の経営目標です。

すでに開業以降、円預金・外貨預金・振込・ATM取引などの基本機能に加えて、「クイック口座開設」「じぶん通帳(アプリ)」「ケータイ番号振込」「じぶん銀行決済」「ATMロック」「電子マネーチャージ」「メール通知サービス」「外貨預金のターゲットメールサービス」「auじぶんcard」「じぶんローン」「保険」など、携帯電話の機能をフルに活用した、じぶん銀行“ならでは”のサービスをご利用いただいております。今後も、一段と多様化するお客さまのニーズに的確に応えるべく、常にお客さま視点・携帯電話起点で、付加価値の高い商品・サービスを提供してまいります。

業容につきましては、当期は(2009年3月末時点)、口座数49.5万人、預金残高715億円となりました(2009年6月末現在で、口座数64.1万人、預金残高971億円)。引き続き、親会社であるKDDI、三菱東京UFJ銀行との協働により各種プロモーションを積極的に展開し、顧客基盤の拡充と早期の黒字化を目指します。

お客さまご自身の携帯電話にビルトインされたパーソナルな銀行として、いつでもどこでも誰でもご利用いただけるユビキタスな銀行として、利便性と安全性が両立するユーザーフレンドリーな銀行として、お客さまのニーズに応えてまいります。役職員一同、全力を尽くしてまいりますので、引き続きじぶん銀行をご愛顧いただきますようお願い申し上げます。

2009年7月

代表取締役社長 戸原 健夫  
 代表取締役副社長 寺崎 賢一

## ◆ 「じぶん銀行」は誕生から、1周年を迎えました。

<1年間のあゆみ>

2008年 7月 じぶん銀行開業

2008年6月に金融庁から銀行営業免許を取得し、  
2008年7月よりお客さま向けサービスを開始しました。

2008年 10月 au携帯電話のメインメニューに、「じぶん銀行」のアイコンが搭載され、アクセスが一層便利になりました。  
※ 2008年秋冬モデル以降の新機種に標準搭載されております。  
(一部のモデルを除く)

2008年 11月 ケータイ生活をもっとおトクにするクレジットカード「au じぶん card」の発行を開始しました。

2008年 12月 お申込みからお借入れまでケータイで完結する業界初のカードローン「じぶんローン」を開始しました。

2009年 4月 口座数が50万件を突破しました。

2009年 4月 じぶん銀行の携帯電話のホームページから自動車保険の契約ができるサービスを開始しました。

2009年 5月 ケータイからすべてのお取引がご利用いただける、外貨普通預金のサービスを開始しました。

2009年 6月 生命保険（第三分野）を、じぶん銀行の携帯電話のホームページからお取次ぎするサービスを開始しました。



supported by au × KDDI × MFG



SCOOP

## THE ASIAN BANKER誌より 「Best Core Banking Project Award 2008」を受賞しました。

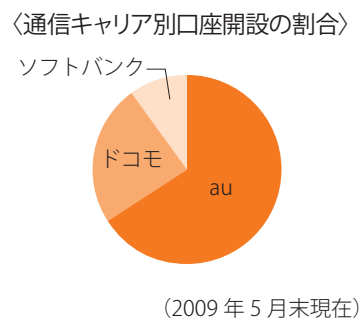
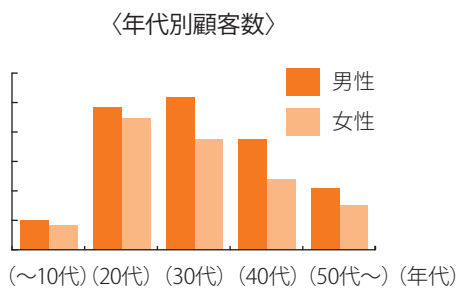
「簡単な操作性と安全性を重視した独自のシステムを開発し、すべてのバンキング取引を携帯電話にビルトインした初の銀行である」という点を高く評価いただき、2009年5月にアジア太平洋地域の銀行専門誌であるTHE ASIAN BANKER誌より、「Best Core Banking Project Award 2008(最優秀銀行基幹システム部門賞)」および「Honourable Mention for Most Innovative Entry 2009(最も革新的な金融機関に対する特別表彰 2009)」を受賞しました。



## ◆ おかげさまで、64万人のお客さまにお取引いただいています。(2009年6月末現在)

じぶん銀行は携帯電話を通じて便利で安全な金融・決済サービスをお客さまに提供することを目指しています。

おかげさまで開業後、1年間で64万人の性別や年代を問わない幅広い層のお客さまにご利用いただいています。



auショップでのKDDIスタッフによる販売風景



三菱東京UFJ銀行での販売風景

## ◆ じぶん銀行は「お客さまの声」を大切にしていきます。

24時間つながるお客さまセンターは、当行にとってお客さまの声を直接お聞きできる大切な接点。お客さまからの貴重なご意見をもとに、サービスの改善や新商品の開発を進めています。



### 〈お客さまからの声を参考に改善させていただいたサービス例〉

2009年 4月 au 情報リンクサービスをご利用でないお客さまのATMロックの解除・再ロックは、従来テレホンバンキングのみで受付けておりましたが、ケータイバンキングから簡単に操作できるようになりました。

2009年 6月 円定期預金の中途解約が、ケータイバンキングからお手続きいただけるようになりました。

2009年 6月 au 情報リンクサービスをご利用でないお客さまのパソコンロックの解除・再ロックは、従来テレホンバンキングのみで受付けておりましたが、ケータイバンキングから簡単に操作できるようになりました。



## ◆ じぶん銀行「ならでは」の商品・サービス

### ▶▶ じぶん通帳（アプリ）

じぶん通帳（アプリ）は、じぶん銀行をより楽しく便利にご利用いただくためのケータイアプリです。いつでもどこでも、ケータイで最新の預金残高や入出金明細を確認できます。

そのほか、支払予定をメモしたり、目標と期限を決めることで、お客さまの貯金をサポートするべんりツール機能などをご利用いただけます。

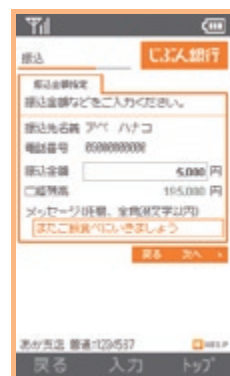
#### <クイック口座開設>

じぶん通帳（アプリ）をあらかじめダウンロードすれば、じぶん銀行とのお取引を始めることができます。au 携帯電話のカメラで運転免許証を撮影し、本人確認書類として送信していただきますので、これまで口座開設に必要なだった申込書類を記入・送付する時間や手間を省くことができます。



### ▶▶ ケータイ番号振込

じぶん銀行に口座をお持ちのお客さまで、au の携帯電話のお客さま同士なら、携帯電話番号で受取人を指定して振込みができるサービスです。受取人さまへのメッセージを添えることもできます。振込手数料は無料です。（2009年6月末現在）



### ▶▶ 電子マネー「Edy」のチャージ

じぶん通帳（アプリ）の操作で、普通預金口座から「Edy」へのチャージ（入金）ができます。1回あたりのチャージ額は、5,000～25,000 円で、残高の上限として 50,000 円までご利用いただけます。チャージに関わる手数料は無料です。（2009年6月末現在）

## ▶ 「auじぶんcard」

三菱UFJニコス（株）、トヨタファイナンス（株）、（株）クレディセゾン、（株）ジェーシービーと提携して発行するクレジットカードです。

一般カードの年会費は初年度無料、KDDI料金を、本カードでお支払いいただくことで2年目以降も無料となります。（クレディセゾン提携カードは永年無料）

「じぶんポイント」は、「auじぶんcard」ご利用額100円（税込）につき1ポイント（KDDI料金分は2ポイント）貯まります。じぶんポイントは、au携帯電話料金のお支払いやKDDIが提供する「auポイント」などへ移行できるほか、1ポイントあたり1円で、じぶん銀行口座へキャッシュバックすること\*もできます。

※キャッシュバック手数料として、別途100ポイントが必要です。

（2009年6月末現在）



## ▶ じぶんローン

じぶんローンは、お申込みから審査結果のご連絡、ご契約、お借入れ、残高照会、各種お手続きまでケータイで完結できる銀行業界初めてのカードローンです。お借入れやご返済に関する利用手数料は無料です。

<借入可能上限額>

10万円以上300万円以内（10万円単位）

<借入利率>

年6.5%～17.5%

（2009年6月末現在）



## ▶ じぶん銀行決済

auショッピングモールなどのネットショッピングでのお支払いや、証券取引口座への資金移動取引などを、安全・簡単・便利に行える決済サービスです。支払先や金額などをお客さまにご入力いただく必要がなく、確実かつスムーズにご利用いただけます。

ご利用いただける加盟店（ショッピングサイト、証券会社）は、順次追加しておりますので、詳しくは、じぶん銀行ホームページにてご確認ください。

▶▶ 外貨預金

携帯電話で、外貨普通預金の口座開設から預入れ、払戻しまで、すべてのお取引がご利用いただけます。

また、お客さまが事前に登録した為替レートに達すると、携帯電話にEメールでお知らせする「ターゲットメール」のほか、時間足、日足、週足、月足のチャート表示などの機能も用意しています。お客さまは、お取引のチャンスを見逃すことなく、為替相場のリアルタイムの動きに即応した為替レートでお取引いただけます。

取扱通貨は、米ドル・ユーロ・豪ドルの3通貨です。ケータイ銀行ならではの納得の為替手数料で、気軽に外貨預金のお取引が可能です。

＜手数料表＞

通貨	単位	片道手数料
米ドル	1米ドル	25銭
ユーロ	1ユーロ	25銭
豪ドル	1豪ドル	50銭

(2009年6月末現在)



▶▶ 保険商品

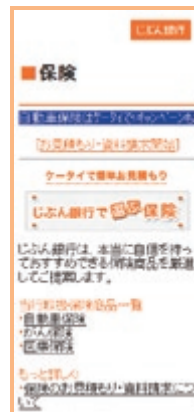
携帯電話から保険のお見積もり・ご契約・資料請求をお手続きいただけます。特に、じぶん銀行に普通預金口座をお持ちなら氏名・住所などの入力の手間がなく、簡単・便利にご利用いただけます。

＜自動車保険＞

チューリッヒ・インシュアランス・カンパニーが提供する自動車保険を、じぶん銀行の携帯電話のホームページからお見積もり・ご契約いただけます。保険商品のお申込みを携帯電話のホームページから取次ぐサービスは、銀行業界ではじぶん銀行が初めてとなります。

＜生命保険（第三分野）＞

アフラックが提供する医療保険・がん保険のお申込みを、じぶん銀行の携帯電話のホームページから取次ぐサービスを行っております。





## ◆ じぶん銀行の基本サービス

### ▶▶ 普通預金

普通預金は、じぶん銀行とお取引いただくうえで基本となる口座です。普通預金口座をお持ちいただくことで、じぶん銀行の提供するさまざまなサービスをご利用いただけます。お届けするキャッシュカードは提携ATM<sup>※</sup>でご利用いただけます。

※三菱東京UFJ銀行、セブン銀行、ゆうちょ銀行のATM

<提携ATMのご利用手数料>

三菱東京UFJ銀行のATM / セブン銀行のATM	ゆうちょ銀行のATM
<ul style="list-style-type: none"> <li>入金：無料</li> <li>出金：合算で毎月3回まで無料、4回目から105円/回（税込）</li> <li>残高照会：無料</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>入金：毎月1回まで無料、2回目から210円/回（税込）</li> <li>出金：毎月1回まで無料、2回目から210円/回（税込）</li> <li>残高照会：無料</li> </ul>



(2009年6月末現在)

### ▶▶ 定期預金

いつでもどこでも、お気軽に定期預金を作成できます。預入期間は1ヶ月から最長5年まで。各種のキャンペーン企画もご好評いただいております。

<預けて当てよう! じぶんPREMIUM>

2009年5月より開始したキャンペーンでは、お客さまの預金残高に応じて、当行が選ぶ“こだわりの逸品『じぶんPREMIUM』”を毎月抽選でプレゼントしています。



### ▶▶ 振込

原則として24時間365日いつでもどこでも、リアルタイムでお振込みいただけるほか、振込日の指定<sup>※</sup>もできます。auの携帯電話をご利用でじぶん銀行同士なら、電話番号で受取人を指定して振込みができるサービス“ケータイ番号振込”がご利用いただけます。

※指定日振込は、ケータイバンキング・パソコンバンキングにてご利用いただけます。

<振込手数料>

	当行本支店あての振込 / 三菱東京UFJ銀行あての振込	他行あての振込（三菱東京UFJ銀行を除く）
ケータイ・パソコンバンキング	無料	振込金額3万円未満：170円（税込） 振込金額3万円以上：270円（税込）
テレホンバンキング	金額にかかわらず一律105円（税込）	振込金額3万円未満：270円（税込） 振込金額3万円以上：370円（税込）

(2009年6月末現在)

### ▶▶ 口座振替サービス

普通預金口座から、毎月の電話料金などを自動で引き落としするサービスです。収納企業は順次拡大してまいります。

## ◆ 利便性とセキュリティの両立

### ▶ ATMロック

ATMのご利用において普段はロックしておき、使うときだけロックを解除する安心機能です。ロックの解除・再ロックは、ケータイ banking よりお手続きいただけます。ご利用にはお申込みが必要です（手数料無料）。本サービスをご利用いただくと、万が一お客さまが紛失したキャッシュカードを不正に利用された場合の補償限度額が増額されます（利用なしの場合年間 50 万円まで→利用ありの場合年間 300 万円まで）。

### ▶ パソコンロック

パソコン banking のご利用において普段はロックしておき、使うときだけロックを解除する安心機能です。ロックの解除・再ロックの操作は、ケータイ banking で行えます。

### ▶ 振込限度額設定

1日あたりと1回あたりの振込限度額を設定しています（口座開設時の振込限度額は 50 万円）。ご希望に応じて 0～1,000 万円（1円単位）の範囲内で、任意にご変更いただけます。振込限度額の変更はテレホン banking で受付けております。

### ▶ au情報リンクサービス

au 情報リンクサービスをご利用いただくと、ご登録の au 携帯電話から、暗証番号だけでログインできます（ご登録以外の携帯電話ではログインできなくなりますので、セキュリティが強化されます）。サービスのご利用にあたっては、当行が KDDI または沖縄セルラー電話からお客さまの au 契約情報を取得・利用させていただくことについて、お客さまから同意をいただきます。

### ▶ メール通知サービス

お取引の確認や各種キャンペーンの情報を、お客さまに Eメールでお知らせしております。お送りするメールには、口座をお持ちのすべてのお客さまに自動的に送信されるものと、お申込みいただいたお客さまのみに送信されるものがあり、セキュリティ等に関わる特に重要なお知らせはすべてのお客さまに自動的に送信されます。

### ▶ 補償制度

不正な預金の引出しや振込みなどにより、お客さまの口座に損害が生じた場合に、当行は一定額を補償いたします。（詳細はじぶん銀行ホームページをご覧ください。）

<対象となるお取引>

1. 偽造・変造キャッシュカード・ローンカードによる ATM 出金取引
2. 盗難キャッシュカード・ローンカードによる ATM 出金取引
3. 紛失キャッシュカード・ローンカードによる ATM 出金取引
4. ケータイ・パソコン・テレホン banking による振込取引

### ▶ 24時間稼働のコールセンター

じぶん銀行のお客さまセンターは、24 時間 365 日営業しております。キャッシュカードを紛失した場合や、お手続きの方法などで何かお困りの際は、いつでもお客さまセンターへご連絡ください。（0120-926-111 〈通話料無料〉、または 03-6311-8003 〈通話料有料〉）

## ◆ 当行のガバナンス体制

当行は、付加価値の高い金融サービスの提供により顧客満足度を向上させるとともに、お客さまや社会から信頼される金融機関であり続けることを経営理念として掲げており、これらの実現に向けた業務の適切性を確保すべく、親会社である KDDI・三菱東京 UFJ 銀行の知見を活かしたガバナンス体制の強化に取り組んでおります。

体制としましては、取締役会において経営に関する重要事項を審議・決議、監査役会において監査に関する重要事項を審議・決議、経営会議において業務執行に関する重要事項を審議・決議しております。また、審議機関として各種委員会を開催し、テーマ別の重要事項についての討議を実施しております。その他、各種行則の整備、プロセスの明確化、実施状況の内部検証、両親会社のグループ管理等を通じ、健全かつ適切な業務運営体制の確保に努めております。

主な機関の概要、役割は以下のとおりです。

### ● 取締役会

取締役会は、常勤取締役 3 名、両親会社からの非常勤取締役各 1 名、監査役 3 名の計 8 名で構成され、原則月 1 回開催、経営に関する重要事項を審議・決議しております。また、諮問機関としてコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンスに関する重要事項を審議しております。(2009 年 3 月末現在、以下同じ)

### ● 監査役会

監査役会は、常勤監査役 1 名、非常勤監査役 2 名（弁護士、三菱東京 UFJ 銀行）の計 3 名で構成され、原則月 1 回開催、監査に関する重要事項を審議・決議しております。

### ● 経営会議

経営会議は、常勤取締役、執行役員で構成され、原則週 1 回開催、業務執行に関する重要事項を審議・決議しております。また、諮問機関として ALM 委員会を設置し、ALM 運営に関する重要事項を討議しております。

## ◆ コンプライアンス

コンプライアンスは、当行経営における最重要課題のひとつです。前述のとおり、コンプライアンス委員会で経営陣自らコンプライアンスに関する重要事項を社外委員も加えて定期的に審議しているほか、社内外に通報窓口を用意したコンプライアンス・ヘルプラインを整備し、経営陣のみならず広く役職員全員によるコンプライアンス違反の抑止を図っております。日常業務では、チーフ・コンプライアンス・オフィサーのもと、コンプライアンス統括部を中心に、コンプライアンス・マニュアルの役職員への周知徹底と実行計画であるコンプライアンス・プログラムに沿った活動の展開により、コンプライアンスの徹底を図っております。具体的には、反社会的勢力との取引防止の取り組み、不正口座利用の防止の取り組み、適法適切な顧客向け文書・表示の確保の取り組みをはじめ、コンプライアンスに関する多くの取り組みを行っております。

## ◆ リスク管理

当行は、取締役会のコントロールのもと、適切な経営・業務遂行、株主価値極大化のためにリスク管理を行うことを基本方針としております。この基本方針のもと、さまざまなリスクを特定・認識、評価・計測、制御、監視・報告する一方で、それぞれのリスクを総合的にとらえることで、リスクに見合った収益の安定的な計上、適正な資本構成・資源配分等を実現するためのリスク管理に取り組んでおります。

### (1) リスクの分類

当行では、管理するリスクを、信用リスク、市場リスク、流動性リスク、オペレーショナルリスク等に分類・定義しています。

リスクの分類	リスクの定義
信用リスク	信用供与先の財務状況の悪化、契約不履行等により、資産（オフバランスを含む）の価値が減少ないし消失し、損失を被るリスク
市場リスク	金利、為替等のさまざまな市場のリスク・ファクターの変動により、資産・負債（オフ・バランスを含む）の価値が変動し、損失を被るリスク、資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスク
流動性リスク	市場の状況や当行の財務内容の悪化等により必要な資金が確保できなくなり、資金繰りがつかなくなる場合や、資金の確保に通常より著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク、および市場の混乱等により取引ができなくなり、ポジションの解消等を通常よりも著しく不利な価格で行うことを余儀なくされることにより損失を被るリスク
オペレーショナルリスク	内部プロセス・人・システムが不適切であることもしくは機能しないこと、または外生的事象が生起することから生じる損失に係るリスク
情報資産リスク	情報の喪失・改ざん、不正使用・外部への漏洩、ならびに情報システムの破壊・停止・誤作動・不正使用等により損失を被るリスクおよびこれに類するリスク
事務リスク	役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことにより損失を被るリスク及びこれに類するリスク
評判リスク	顧客や市場等において事実と異なる風説・風評等が流布された結果、ならびに事実に係る当行の対応の不備の結果、評判が悪化することにより損失を被るリスクおよびこれに類するリスク

## (2) リスク管理体制

各リスクの管理については、それぞれリスク所管部が定められております。各リスク所管部は、特定・認識、評価・計測、制御、監視・報告のプロセスのもと、各リスクの内容に応じたリスク管理を行っております。各リスクごとの管理体制は以下のとおりです。

なお、災害や障害が発生した場合においても、業務全般の運営を継続し、また通常機能を回復させ、お客さまや市場への影響を最小限にとどめる態勢を整備しています。

### 信用リスク

当行は、現状、法人融資を行っておりませんので、信用リスクは、個人融資先へのリスク（個人融資先の信用状況の悪化等により、当行が損失を被るリスク）と市場与信リスク（当行の保有する有価証券の発行体や、市場取引の契約の相手方の信用が変化することにより、当行が損失を被るリスク）の2つに大別されます。

個人融資先へのリスクについては、個人への融資にあたり当行および保証会社双方にて審査を行うことで、資産の健全化を図っております。また、保証会社より保証を取得することで、リスクの軽減を図っております。

市場与信リスクについては、外部格付を基に、発行体や市場取引の契約の相手方のリスク評価を定期的に行い、当行が損失を被ることがないように努めております。

### 市場リスク・流動性リスク

当行は、資金の平均運用期間と平均調達期間のバランスを取ることで市場リスクを適正にコントロールし、経営体力に見合ったALM操作を行うことを、市場リスクの運営方針としております。その運営方針徹底のために、フロント・オフィス、バック・オフィス、ミドル・オフィスの相互牽制が働く体制をとっております。

日々のリスク管理としては、マチュリティーラダー等により資金の流入出を管理するとともに、VaR・損益状況・換算ポジション等を算出し、リスク枠、協議基準、運営目処値に照らした適正性を確認しています。月次では、ALM委員会を開催し、取締役会の決定に沿ったALM操作がなされていることの確認や、市場・流動性リスク運営及び資産・負債・資本運営に関する重要事項を審議しております。

### オペレーショナルリスク

情報資産リスクについては、手続きに則り、重要度に応じた情報管理を行うとともに、定期的な自主点検・内部監査等により、手続遵守状況のチェックを行い、情報セキュリティ管理体制の整備に努めています。

その他のリスクに対しても、それぞれリスク所管部が定められており、必要に応じ、基準、手続きを制定・改定しています。基準に抵触する場合には、その損失情報等を、所管部がリスク所管部に報告しています。リスク所管部は、損失情報等を収集・分析し、取締役会等に報告するとともに、その制御に必要な手法等を整備しています。

# 資料編

事業の概況 .....	P 13
財務諸表 .....	P 14
貸借対照表 .....	P 14
損益計算書 .....	P 15
株主資本等変動計算書 .....	P 16
キャッシュ・フロー計算書 .....	P 17
営業の概況 .....	P 21
損益の状況 .....	P 21
時価等関係 .....	P 24
業務の状況 .....	P 25
預金の状況 .....	P 25
貸出金の状況 .....	P 27
有価証券の状況 .....	P 30
自己資本の充実の状況(定性情報).....	P 31
自己資本の充実の状況(定量情報).....	P 33
財務諸表に係る確認書謄本 .....	P 37
開示規定項目一覧表 .....	P 38
会社概要・沿革 .....	P 39
じぶん銀行銀行代理業者営業所一覧 .....	P 41





### 事業の経過等

当年度は銀行業の開始期に当たり、第1四半期において銀行開業に向けた準備を進め、2008年6月に銀行免許の交付を受け、2008年7月にお客さま向けサービスを開始いたしました。

開業時点での商品・サービスとしては、円預金、振込み、提携ATM取引、au携帯電話料金の口座振替などの基本的な商品・サービスに加え、携帯電話番号で振込める「ケータイ番号振込」、「じぶん通帳（アプリ）」、携帯電話のカメラで運転免許証を撮影・送信していただくことで便利に口座を開設いただける「クイック口座開設」、auショッピングモールなどネットショッピングでの決済サービス「じぶん銀行決済」、電子マネーEdyチャージなど、じぶん銀行“ならでは”の商品・サービスの提供を開始いたしました。

開業後の新サービスとしては、2008年11月よりau携帯電話のラウンチャーメニューへ「じぶん通帳（ア

プリ）」の標準搭載を開始、三菱UFJニコス株式会社、トヨタファイナンス株式会社、株式会社クレディセゾンとの提携クレジットカード「auじぶんcard」の発行を開始、2008年12月よりアコム株式会社保証のカードローン「じぶんローン」の取扱いを開始するなど、お客さまの利便性を高めるべく、サービスの拡充を図ってまいりました。

また、セキュリティ機能については、「ATMロック」「パソコンロック」により不正取引の発生を未然に防ぐ機能や、お客さまのお取引内容を携帯電話へ通知することで不正取引の早期発見に役立つ「メール通知サービス」、ご登録の携帯電話でのログインに限定する「au情報リンクサービス」をご提供しております。

加えて、口座開設、定期預金の作成、じぶん銀行決済のご利用、Edyチャージ等に関する各種キャンペーンを随時行い、ご好評いただいております。

### 事業の成果

2008年7月の営業開始後8ヶ月強の期間において、上記のとおりサービスのご提供、販売拡大に努めた結果、2008年度末における口座数は495千口座、預金残高は71,592百万円、カードローン残高は546百万円となりました。

当年度における業務粗利益は126百万円、営業経費は7,931百万円、経常損失は8,561百万円、当期純損失は8,569百万円となりました。

当年度末の総資産は81,762百万円、負債は73,190百万円となりました。主な資産の内訳は、コールローン52,200百万円、有価証券12,307百万円、ソフトウェア10,887百万円となっております。また、主な負債の内訳は、預金残高71,592百万円となっております。当期純損失を8,569百万円計上した結果、利益剰余金は△11,445百万円となり、純資産は8,572百万円となりました。

## 主要経営指標等

(単位:百万円)

	2009年3月期
業務粗利益	126
業務純益	△7,805
経常収益	555
経常損失	8,561
当期純損失	8,569
資本金	20,000
発行済株式数(普通株式)	400,000株
純資産額	8,572
総資産額	81,762
預金残高	71,592
貸出金残高	546
有価証券残高	12,307
1株当たり純資産額	21,431円91銭
1株当たり当期純損失	23,586円56銭
単体自己資本比率	33.01%
配当性向	—
従業員数	79人

- (注) 1. 「業務純益」とは、銀行の基本的な業務の成果を示すものとされている銀行固有の利益指標です。「業務純益」は、預金、貸出、有価証券の利息収支などを示す「資金運用収支」、各種手数料などの収支を示す「役務取引等収支」、債券や外国為替などの収支を示す「その他業務収支」の3つを合算した「業務粗利益」と控除項目である「一般貸倒引当金繰入額」及び「経費」から構成されております。
2. 「単体自己資本比率」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号)に基づき算出しております。なお、当行は国内基準を採用しております。
3. 「従業員数」は、執行役員、受入出向者を含み、派遣社員を除いております。

## 1. 貸借対照表

(単位:百万円)

	2009年3月期末 (2009年3月31日)		2009年3月期末 (2009年3月31日)
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
現金預け金	2,350	預金	71,592
預け金	2,350	普通預金	44,138
コールローン	52,200	定期預金	27,375
有価証券	12,307	その他の預金	78
国債	12,307	その他負債	1,371
貸出金	546	未払法人税等	41
当座貸越	546	未払費用	186
その他資産	998	未払金	1,139
前払費用	644	その他の負債	3
未収収益	101	賞与引当金	100
その他の資産	252	退職給付引当金	1
有形固定資産	1,404	ポイント引当金	112
建物	76	繰延税金負債	12
建設仮勘定	21		
その他の有形固定資産	1,306	<b>負債の部合計</b>	<b>73,190</b>
無形固定資産	11,955	<b>(純資産の部)</b>	
ソフトウェア	10,887	資本金	20,000
その他の無形固定資産	1,067	利益剰余金	△ 11,445
		その他利益剰余金	△ 11,445
		繰越利益剰余金	△ 11,445
		株主資本合計	8,554
		その他有価証券評価差額金	18
		評価・換算差額等合計	18
		<b>純資産の部合計</b>	<b>8,572</b>
<b>資産の部合計</b>	<b>81,762</b>	<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>81,762</b>

## ② 2. 損益計算書

(単位:百万円)

	2009年3月期 (2008年4月1日から 2009年3月31日まで)
<b>経常収益</b>	555
<b>資金運用収益</b>	134
貸出金利息	8
有価証券利息配当金	24
コールローン利息	99
預け金利息	1
<b>役務取引等収益</b>	286
受入為替手数料	80
その他の役務収益	205
<b>その他経常収益</b>	135
その他の経常収益	135
<b>経常費用</b>	9,117
<b>資金調達費用</b>	60
預金利息	60
<b>役務取引等費用</b>	230
支払為替手数料	84
その他の役務費用	146
<b>その他業務費用</b>	2
外国為替売買損	2
<b>営業経費</b>	7,931
<b>その他経常費用</b>	891
その他の経常費用	891
<b>経常損失</b>	8,561
<b>特別損失</b>	0
固定資産処分損	0
<b>税引前当期純損失</b>	8,562
<b>法人税、住民税及び事業税</b>	7
<b>法人税等合計</b>	7
<b>当期純損失</b>	8,569

### 3. 株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	2009年3月期 (2008年4月1日から 2009年3月31日まで)
<b>株主資本</b>	
<b>資本金</b>	
前期末残高	10,300
<b>当期変動額</b>	
新株の発行	9,700
当期変動額合計	9,700
<b>当期末残高</b>	20,000
<b>利益剰余金</b>	
<b>その他利益剰余金</b>	
<b>繰越利益剰余金</b>	
前期末残高	△ 2,876
<b>当期変動額合計</b>	
当期純損失 (△)	△ 8,569
当期変動額合計	△ 8,569
<b>当期末残高</b>	△ 11,445
<b>株主資本合計</b>	
前期末残高	7,423
<b>当期変動額</b>	
新株の発行	9,700
当期純損失 (△)	△ 8,569
当期変動額合計	1,130
<b>当期末残高</b>	8,554
<b>評価・換算差額等</b>	
<b>その他有価証券評価差額金</b>	
前期末残高	—
<b>当期変動額</b>	
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	18
当期変動額合計	18
<b>当期末残高</b>	18
<b>評価・換算差額等合計</b>	
前期末残高	—
<b>当期変動額</b>	
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	18
当期変動額合計	18
<b>当期末残高</b>	18
<b>純資産合計</b>	
前期末残高	7,423
<b>当期変動額</b>	
新株の発行	9,700
当期純損失 (△)	△ 8,569
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	18
当期変動額合計	1,148
<b>当期末残高</b>	8,572

## ④ 4. キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	2009年3月期 (2008年4月 1日から 2009年3月31日まで)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前当期純損失 (△)	△ 8,562
減価償却費	2,064
賞与引当金の増加額	57
退職給付引当金の増加額	1
ポイント引当金の増加額	112
資金運用収益	△ 134
資金調達費用	60
固定資産処分損益 (△)	0
貸出金の純増 (△) 減	△ 546
預金の純増減 (△)	71,592
コールローンの純増 (△) 減	△ 52,200
資金運用による収入	87
資金調達による支出	△ 25
その他	△ 988
小計	11,520
法人税等の支払額	△ 14
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,505
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有価証券の取得による支出	△ 15,579
有価証券の償還による収入	3,300
有形固定資産の取得による支出	△ 160
有形固定資産の売却による収入	1
無形固定資産の取得による支出	△ 4,322
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 16,761
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の返済による支出	△ 2,154
株式の発行による収入	9,700
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,546
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	—
<b>V 現金及び現金同等物の増加額</b>	2,290
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>	59
<b>VII 現金及び現金同等物の期末残高</b>	2,350



記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

## 財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、その他有価証券のうち時価のあるものについては本決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

有形固定資産は、定額法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	8年～18年
その他	5年～15年

#### (2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

### 3. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

### 4. 引当金の計上基準

#### (1) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

#### (2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、簡便法により当事業年度末における自己都合退職による期末要支給額を計上しております。

#### (3) ポイント引当金

ポイント引当金は、「auじぶんcard」におけるポイントの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を見積もり、必要と認める額を計上しております。

### 5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税込方式によっております。なお、前事業年度までに取得した固定資産に係る控除対象外消費税等については、その他資産（前払費用）に計上して5年間で均等償却を行っておりますが、当事業年度に取得した固定資産に係る消費税等は各固定資産の取得価額に含めております。これは、前事業年度まで消費税法上課税事業者であったことから税抜方式を採用していたものの、当事業年度において消費税法上免税事業者となり税込方式を採用したことに伴うものであります。

## 注記事項

### （貸借対照表関係）

1. 当行は2008年6月17日に銀行免許を取得し、「銀行法」（昭和56年法律第59号）に定める銀行に該当することとなったため、当事業年度より「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠して貸借対照表を作成しております。
2. 為替決済等の取引の担保として、有価証券12,307百万円を差し入れております。  
また、その他資産のうち保証金は4百万円であります。
3. 当座貸越契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、371百万円です。これらはすべて任意の時期に無条件で当行が解約可能なものであります。

4. 有形固定資産の減価償却累計額 355百万円
5. 1株当たりの純資産額 21,431円91銭
6. 関係会社に対する金銭債権総額 654百万円
7. 関係会社に対する金銭債務総額 35,187百万円

8. 銀行法第18条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。

剰余金の配当をする場合には、会社法第445条第4項（資本金の額及び準備金の額）の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額の5分の1を乗じて得た額を資本準備金又は利益準備金として計上することとなります。

#### (損益計算書関係)

1. 当行は2008年6月17日に銀行免許を取得し、「銀行法」（昭和56年法律第59号）に定める銀行に該当することとなったため、当事業年度より「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠して損益計算書を作成しております。

2. 関係会社との取引による収益

資金運用取引に係る収益総額	5百万円
役員取引等に係る収益総額	42百万円
その他業務・その他経常取引に係る収益総額	129百万円

関係会社との取引による費用

資金調達取引に係る費用総額	32百万円
役員取引等に係る費用総額	95百万円
その他の取引に係る費用総額	1,349百万円

3. 「その他の経常収益」は、KDDI株式会社からカードの契約承継に伴い計上した収益127百万円を含んでおります。
4. 「その他の経常費用」は、すべて開業準備期間に発生した費用であり、営業経費と区分して計上しております。
5. 1株当たり当期純損失金額 23,586円56銭

6. 関連当事者との取引に関する注記

(ア) 親会社及び法人主要株主等

(単位:百万円)

属性	会社等の名称	議決権の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の 関係会社	KDDI株式会社	(被所有) 直接50%	出資会社	増資の引受(注1)	4,850	資本金	10,000
			カード契約の 承継	カード契約の 承継(注2)	210	-	-
その他の 関係会社	株式会社三菱東京UFJ銀行	(被所有) 直接50%	出資会社	増資の引受(注1)	4,850	資本金	10,000

(注) 1. 当行が行った株主割当を、KDDI株式会社及び株式会社三菱東京UFJ銀行が1株につき50,000円で引き受けたものです。

2. カード契約の承継に伴い資金決済した純額(受取)です。

- (イ) 子会社・子法人等及び関連法人等 該当ありません。
- (ウ) 兄弟会社等 該当ありません。
- (エ) 役員及び個人主要株主等 該当ありません。

#### (株主資本等変動計算書関係)

1. 当行は2008年6月17日に銀行免許を取得し、「銀行法」（昭和56年法律第59号）に定める銀行に該当することとなったため、当事業年度より「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠して株主資本等変動計算書を作成しております。

2. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:千株)

	前事業年度末株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	206	194	-	400	注

(注) 普通株式の株式数の増加194千株は、株主割当による新株の発行によるものです。

### (キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 当行は2008年6月17日に銀行免許を取得し、「銀行法」(昭和56年法律第59号)に定める銀行に該当することとなったため、当事業年度より「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠してキャッシュ・フロー計算書を作成しております。
2. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「預け金」であります。
3. 「減価償却費」は、損益計算書上の「その他経常費用」に含まれる開業準備期間の減価償却費を含めて表示しております。
4. 「短期借入金の返済による支出」は、開業準備期間のものであります。

### (有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの(2009年3月31日現在)

(単位:百万円)

	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
債券	12,276	12,307	31	31	0
国債	12,276	12,307	31	31	0
合計	12,276	12,307	31	31	0

(注) 1. 貸借対照表計上額は、当事業年度末における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自2008年4月1日至2009年3月31日)  
該当ありません。

3. その他有価証券のうち満期があるものの償還予定額(2009年3月31日現在)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	3,206	9,101	—	—
国債	3,206	9,101	—	—
合計	3,206	9,101	—	—

### (税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

#### 繰延税金資産

税務上の繰越欠損金	4,543百万円
ポイント引当金	45
賞与引当金	40
その他	19
繰延税金資産小計	4,650
評価性引当額	△ 4,650
繰延税金資産合計	—

#### 繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	△ 12
繰延税金負債合計	△ 12
繰延税金負債の純額	△ 12百万円

## 損益の状況

## ① 1.部門別損益の内訳

(単位:百万円、%)

	2009年3月期		
	(注2) 国内業務部門	(注2) 国際業務部門	合計
資金運用収支	72	0	73
資金運用収益			(注3) 0
資金調達費用	133	0	133
資金調達費用			(注3) 0
資金調達費用	61	-	60
役務取引等収支	55	-	55
役務取引等収益	286	-	286
役務取引等費用	230	-	230
その他業務収支	-	△2	△2
その他業務収益	-	-	-
その他業務費用	-	2	2
業務粗利益	127	△1	126
業務粗利益率	0.57%	△1.28%	0.56%

(注) 1. 当行は、銀行業務を2008年6月26日に開始しております。業務粗利益率につきましては、銀行業務開始後の期間である2008年6月26日から2009年3月31日までの期間に基づいて計算しております。

2. 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。

3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

4. 業務粗利益率 =  $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100 \times \text{年率換算 (年間日数} \div \text{期中日数)}$

## ② 2.資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び資金利鞘

(単位:百万円、%)

	2009年3月期		
	平均残高	利息	利回り
<b>国内業務部門</b>			
資金運用勘定	28,953	133	0.60%
うち貸出金	74	8	14.56
うち有価証券	5,022	24	0.64
うちコールローン	23,196	99	0.56
うち買入金銭債権	—	—	—
	(182)	(0)	
資金調達勘定	28,566	61	0.27
うち預金	28,383	60	0.27
うちコールマネー	—	—	—
資金利鞘	—	—	0.32
<b>国際業務部門</b>			
資金運用勘定	(182)	(0)	
うち貸出金	183	0	0.61
うち有価証券	—	—	—
うちコールローン	—	—	—
うち買入金銭債権	—	—	—
資金調達勘定	—	—	—
うち預金	—	—	—
うちコールマネー	—	—	—
資金利鞘	—	—	0.61
<b>合計</b>			
資金運用勘定	28,953	133	0.60
うち貸出金	74	8	14.56
うち有価証券	5,022	24	0.64
うちコールローン	23,196	99	0.56
うち買入金銭債権	—	—	—
資金調達勘定	28,383	60	0.27
うち預金	28,383	60	0.27
うちコールマネー	—	—	—
資金利鞘	—	—	0.32

(注) 1. 当行は、銀行業務を2008年6月26日に開始しております。平均残高及び利回りにつきましては、銀行業務開始後の期間である2008年6月26日から2009年3月31日までの期間に基づいて計算しております。

2. ( ) 内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であり、合計では相殺して記載されております。



### 3. 受取利息及び支払利息の分析

(単位:百万円)

	2009年3月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減
<b>国内業務部門</b>			
資金運用勘定	—	—	—
資金調達勘定	—	—	—
<b>国際業務部門</b>			
資金運用勘定	—	—	—
資金調達勘定	—	—	—
<b>合計</b>			
資金運用勘定	—	—	—
資金調達勘定	—	—	—

(注) 銀行業務開始初年度のため増減比較は行っていません。

### 4. 営業経費の内訳

(単位:百万円)

	2009年3月期
給料・手当	844
退職給付費用	1
福利厚生費	0
減価償却費	2,064
土地建物機械賃借料	431
営繕費	6
消耗品費	265
給水光熱費	31
旅費	20
通信費	398
広告宣伝費	55
諸会費・寄付金・交際費	1
租税公課	180
保守管理費	1,918
業務委託費	1,449
人材派遣費	482
その他	627
<b>合計</b>	<b>8,780</b>

(注) 当行は2008年6月17日に銀行営業免許を取得し、「銀行法」(昭和56年法律第59号)に定める銀行に該当することとなったため、当該「営業経費」は、損益計算書上の「その他経常費用」に含まれる開業準備期間の営業経費を含めて表示しております。

### 5. 利益率

(単位:%)

	2009年3月期
総資産経常利益率	—
資本経常利益率	—
総資産当期純利益率	—
資本当期純利益率	—

(注) 2009年3月期は経常損失、当期純損失となったため、利益率はいずれも記載していません。

## 時価等関係

### 1. 有価証券関係

#### 1. 売買目的有価証券

該当ありません。

#### 2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当ありません。

#### 3. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当ありません。

#### 4. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	2009年3月期末				
	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
債券	12,276	12,307	31	31	0
国債	12,276	12,307	31	31	0
合計	12,276	12,307	31	31	0

(注) 1. 貸借対照表計上額は、当期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」は、それぞれ「評価差額」の内訳であります。

#### 5. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

該当ありません。

### 2. 金銭の信託関係

該当ありません。

### 3. デリバティブ取引関係

該当ありません。

## 預金の状況

## ① 預金の種類別期末残高及び平均残高

## 期末残高

(単位:百万円)

	2009年3月期末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	44,138	—	44,138
定期性預金	27,375	—	27,375
固定金利定期預金	27,375	—	27,375
変動金利定期預金	—	—	—
その他の預金	78	—	78
計	71,592	—	71,592
譲渡性預金	—	—	—
合計	71,592	—	71,592

## 平均残高

(単位:百万円)

	2009年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	20,215	—	20,215
定期性預金	8,146	—	8,146
固定金利定期預金	8,146	—	8,146
変動金利定期預金	—	—	—
その他の預金	22	—	22
計	28,383	—	28,383
譲渡性預金	—	—	—
合計	28,383	—	28,383

(注) 1. 当行は、銀行業務を2008年6月26日に開始しております。平均残高につきましては、銀行業務開始後の期間である2008年6月26日から2009年3月31日までの期間に基づいて計算しております。

2. 流動性預金とは、普通預金です。

3. 固定金利定期預金とは、預入時に満期日までの利率が確定する定期預金です。

4. 変動金利定期預金とは、預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金です。

## 2. 定期預金の残存期間別残高

(単位:百万円)

	2009年3月期末		
	固定金利	変動金利	合計
3カ月以内	3,300	—	3,300
3カ月超6カ月以内	1,886	—	1,886
6カ月超1年以内	20,637	—	20,637
1年超3年以内	551	—	551
3年超	999	—	999
合計	27,375	—	27,375

## 3. 預貸率・預証率

(単位:%)

	2009年3月期
<b>預貸率</b>	
<b>期末残高</b>	
国内業務部門	0.76
国際業務部門	—
合計	0.76
<b>期中平均</b>	
国内業務部門	0.26
国際業務部門	—
合計	0.26
<b>預証率</b>	
<b>期末残高</b>	
国内業務部門	17.19
国際業務部門	—
合計	17.19
<b>期中平均</b>	
国内業務部門	17.69
国際業務部門	—
合計	17.69

(注) 当行は、銀行業務を2008年6月26日に開始しております。

預貸率および預証率の期中平均につきましては、銀行業務開始後の期間である2008年6月26日から2009年3月31日までの期間に基づいて計算しております。

## 貸出金の状況

## ① 貸出金の科目別期末残高及び平均残高

## 期末残高

(単位:百万円)

	2009年3月期末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計
割引手形	-	-	-
手形貸付	-	-	-
証書貸付	-	-	-
当座貸越	546	-	546
合計	546	-	546

## 平均残高

(単位:百万円)

	2009年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計
割引手形	-	-	-
手形貸付	-	-	-
証書貸付	-	-	-
当座貸越	74	-	74
合計	74	-	74

(注) 当行は、銀行業務を2008年6月26日に開始しております。平均残高につきましては、銀行業務開始後の期間である2008年6月26日から2009年3月31日までの期間に基づいて計算しております。

## ② 貸出金の残存期間別残高

(単位:百万円)

	2009年3月期末						合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	
固定金利	-	-	-	-	-	-	-
変動金利	-	-	-	-	-	546	546
合計	-	-	-	-	-	546	546

## ③ 貸出金の業種別残高

(単位:百万円、%)

	2009年3月期末	
	金額	構成比
個人	546	100.00%
法人	-	-%
合計	546	100.00%



#### 4. 貸出金の使途別残高

(単位:百万円、%)

	2009年3月期末	
	金額	構成比
設備資金	—	—%
運転資金	546	100.00%
合計	546	100.00%

#### 5. 貸出金等の担保別内訳

(単位:百万円)

	2009年3月期末
自行預金	—
有価証券	—
債権	—
商品	—
不動産	—
財団	—
その他	—
計	—
保証	546
信用	—
合計	546

#### 6. 中小企業等に対する貸出金

(単位:百万円、%)

	2009年3月期末
総貸出金残高 (A)	546
中小企業等貸出金残高 (B)	546
比率 (B) / (A)	100.00%

(注) 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5,000万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人）以下の会社及び個人です。

#### 7. 消費者ローン残高

(単位:百万円)

	2009年3月期末
消費者ローン残高	546

## 8. 特定海外債権残高

該当ありません。

## 9. 貸倒引当金の期末残高及び期中増減額

該当ありません。

## 10. 貸出金償却

該当ありません。

## 11. リスク管理債権の状況

### ① リスク管理債権

(単位:百万円、%)

	2009年3月期末
破綻先債権額	—
延滞債権額	—
3カ月以上延滞債権額	—
貸出条件緩和債権額	—
合計	—
貸出金残高	546
貸出金に占める比率	—%

### ② リスク管理債権に対する引当率

(単位:百万円、%)

	2009年3月期末
貸倒引当金 (A)	—
リスク管理債権 (B)	—
引当率 (A) / (B)	—%

(注) 貸倒引当金には、リスク管理債権以外の債権に対応する引当金が含まれているほか、担保・保証等による保全については考慮されていません。

## 12. 金融再生法に基づく資産査定額

(単位:百万円、%)

	2009年3月期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—
危険債権	—
要管理債権	—
計	—
正常債権	548
合計	548
開示債権比率	0.00%

(注) 上記は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に基づくものであります。

## 有価証券の状況

### 1. 商品有価証券の種類別期末残高及び平均残高

該当ありません。

### 2. 有価証券の種類別期末残高及び平均残高

#### 期末残高

(単位:百万円)

	2009年3月期末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	12,307	－	12,307
合計	12,307	－	12,307

#### 平均残高

(単位:百万円)

	2009年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	5,022	－	5,022
合計	5,022	－	5,022

(注) 当行は、銀行業務を2008年6月26日に開始しております。平均残高につきましては、銀行業務開始後の期間である2008年6月26日から2009年3月31日までの期間に基づいて計算しております。

### 3. 有価証券の残存期間別残高

(単位:百万円)

	2009年3月期末							合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	
国債	3,206	9,101	－	－	－	－	－	12,307
合計	3,206	9,101	－	－	－	－	－	12,307

## バーゼルⅡ 第3の柱（市場規律）に基づく開示

銀行法施行規則第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項（平成19年3月23日 金融庁告示第15号、バーゼルⅡ第3の柱）を開示するものです。

なお、本開示における「自己資本比率告示」とは、銀行法第14条の2の規定に基づき銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年3月27日 金融庁告示第19号、バーゼルⅡ第1の柱）を指します。

### ① 1. 自己資本調達手段の概要

普通株式の発行により調達しております。株主はKDDI株式会社（持株比率50%）、株式会社三菱東京UFJ銀行（持株比率50%）です。

### ② 2. 銀行の自己資本の充実度に関する評価方法の概要

自己資本比率告示に基づいて算出した2009年3月末時点の自己資本比率は、33.01%と、国内基準である4%を上回っております。また自己資本比率の算出に際しては、信用リスクは標準的手法、オペレーショナル・リスクについては基礎的手法を採用しております。

### ③ 3. 信用リスクに関する次に掲げる事項

イ. リスク管理の方針及び手続の概要

標準的手法を採用しております。

ロ. 標準的手法が適用されるポートフォリオに関する事項

(1) リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等（適格格付機関、経済協力開発機構及び輸出信用機関をいう。以下同じ。）の名称（使用する適格格付機関等を変更した場合には、その理由を含む。）

株式会社格付投資情報センター、株式会社日本格付研究所、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク、スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングズ・サービス、フィッチレーティングスリミテッドを採用しております。

(2) エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称  
エクスポージャーごとに適格格付機関の使い分けは実施しておりません。

### ④ 4. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

貸出エクスポージャーは「じぶんローン」による個人向け貸出のみであり、小口分散がなされております。また、保証会社による保証を取得し、リスク削減を行っております。

## ⑤ 5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

該当ありません。

## ⑥ 6. 証券化エクスポージャーに関する事項

該当ありません。

## ⑦ 7. マーケット・リスクに関する事項

自己資本比率告示第39条に基づき、自己資本比率の算式にマーケット・リスク相当額を算入していないため、該当ありません。

## ⑧ 8. オペレーショナル・リスクに関する事項

基礎的手法を採用しております。

## ⑨ 9. 銀行勘定における銀行法施行令（昭和57年政令第40号）第4条第4項第3号に規定する出資その他これに類するエクスポージャー（以下「出資等」という。）又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

該当ありません。

## ⑩ 10. 銀行勘定における金利リスクに関する次に掲げる事項

イ. リスク管理の方針及び手続の概要

予想最大損失額（Value at Risk）や一定の金利ショックを想定した場合の銀行勘定の金利リスク（ストレステスト）等、定期的に金利リスク量を計測し、経営陣への報告を行うとともに、月次で開催されるALM委員会で、ALM運用方針を討議いたしております。

ロ. 銀行が内部管理上使用した銀行勘定における金利リスクの算定手法の概要

保有期間1カ月（21営業日）、信頼水準99%、観測期間1年（250営業日）のVaR（ヒストリカル・シミュレーション法）を採用しております。2009年3月末時点VaRは、58.7百万円です。

自己資本比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。）に基づき算出しております。なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては基礎的手法を採用するとともに、マーケット・リスク相当額を不算入としております。

## 1. 自己資本の構成に関する事項

（単位：百万円）

		2009年3月期末
<b>基本的項目 (Tier1)</b>		
<b>資本金</b>		20,000
うち非累積的永久優先株		—
<b>新株式申込証拠金</b>		—
<b>資本準備金</b>		—
<b>その他資本剰余金</b>		—
<b>利益準備金</b>		—
<b>その他利益剰余金</b>		△ 11,445
<b>その他</b>		—
自己株式 (△)		—
自己株式申込証拠金		—
社外流出予定額 (△)		—
その他有価証券の評価差損 (△)		—
新株予約権		—
営業権相当額 (△)		—
のれん相当額 (△)		—
企業結合により計上される無形固定資産相当額 (△)		—
証券化取引に伴い増加した自己資本相当額 (△)		—
<b>〔基本的項目〕計</b>	(A)	8,554
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券		—
<b>補完的項目 (Tier2)</b>		
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額		—
一般貸倒引当金		—
<b>負債性資本調達手段等</b>		—
うち永久劣後債務		—
うち期限付劣後債務及び期限付優先株		—
<b>補完的項目不算入額 (△)</b>		—
<b>〔補完的項目〕計</b>	(B)	—
<b>自己資本総額 (A) + (B)</b>	(C)	8,554
<b>控除項目</b>	(D)	—
<b>自己資本額 (C) - (D)</b>	(E)	8,554
<b>リスク・アセット等</b>		—
<b>資産 (オン・バランス) 項目</b>		25,035
<b>オフ・バランス取引等項目</b>		—
<b>信用リスク・アセットの額</b>		25,035
<b>オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額</b>		874
(参考) オペレーショナル・リスク相当額		69
<b>リスク・アセット等合計</b>	(F)	25,909
<b>単体自己資本比率 (E) / (F)</b>		33.01%
<b>参考：Tier1比率 (A) / (F)</b>		33.01%

## ◎ 2. 自己資本の充実度に関する事項

### (1) 信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位:百万円)

	2009年3月期末	
	リスク・アセット	所要自己資本額
資産（オン・バランス）項目		
（i）ソブリン向け	－	－
（ii）金融機関向け	10,655	426
（iii）法人等向け	375	15
（iv）中小企業等・個人向け	－	－
（v）抵当権付住宅ローン向け	－	－
（vi）3ヶ月以上延滞等	－	－
（vii）その他	14,004	560
証券化エクスポージャー	－	－
資産（オン・バランス）計	25,035	1,001
オフ・バランス取引等	－	－
合計	25,035	1,001

### (2) 単体総所要自己資本額

(単位:百万円)

	所要自己資本額
信用リスク（標準的手法）	1,001
オペレーショナル・リスク（基礎的手法）	34
単体総所要自己資本額	1,036

(注) 1. 所要自己資本の額=リスク・アセット×4%

2. 「ソブリン」とは、中央政府、中央銀行、地方公共団体、我が国の政府関係機関、外国の中央政府以外の公共部門、国際開発銀行、国際決済銀行等のことです。

3. 「3ヶ月以上延滞等」とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャーのことです。

4. オペレーショナル・リスクは、当行は基礎的手法を採用しています。

5. 単体総所要自己資本額=単体自己資本比率の算式の分母の額×4%



### 3. 信用リスクに関する事項

- (1) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳  
 (2) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高のうち、地域別、取引相手の別、残存期間別の区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳  
 (3) 3ヶ月以上延滞エクスポージャーの期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの期末残高

(単位:百万円)

	2009年3月期末				
	信用リスク・エクスポージャー期末残高	信用リスク・エクスポージャー期末残高			3ヶ月以上延滞 エクスポージャー
		うち貸出金	うち有価証券	うちデリバティブ	
国内	81,762	546	12,307	-	-
国外	-	-	-	-	-
地域別合計	81,762	546	12,307	-	-
ソブリン向け	14,032	-	12,307	-	-
金融機関向け	53,024	-	-	-	-
法人向け	152	-	-	-	-
中小企業等・個人向け	548	546	-	-	-
その他	14,004	-	-	-	-
取引相手の別合計	81,762	546	12,307	-	-
1年以下	55,643	-	3,206	-	-
1年超	9,101	-	9,101	-	-
期間の定めのないもの等	17,018	546	-	-	-
残存期間別合計	81,762	546	12,307	-	-

- (4) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の当事業年度末残高及び期中の増減額  
 該当ありません。

- (5) 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額  
 該当ありません。

- (6) 標準的手法が採用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高、並びに資本控除した額

(単位:百万円)

告示で定めるリスク・ウェイト区分	エクスポージャーの額	
	2009年3月期末	
	格付有り	格付無し
0%	-	14,032
10%	-	-
20%	52,967	-
35%	-	-
50%	641	-
75%	-	-
100%	47	14,073
150%	-	-
350%	-	-
自己資本控除	-	-
合計	53,656	28,106

- (注) 1. 格付にかかわらず、リスク・ウェイトが定められているエクスポージャーについては、「格付無し」に計上しております。  
 2. 格付は適格格付機関が付与しているものに限ります。  
 3. エクスポージャーは信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイトに区分しております。

#### ④ 4.信用リスク削減手法に関する事項

- (1) 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額  
 (2) 保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー  
 (単位:百万円)

	2009年3月期末
	信用リスク削減手法が 適用されたエクスポージャー
現金及び自行預金	—
適格債権	—
適格株式	—
適格金融資産担保合計	—
適格保証	548
適格クレジット・デリバティブ	—
適格保証、適格クレジット、デリバティブ合計	548

#### ④ 5.派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当ありません。

#### ④ 6.証券化エクスポージャーに関する事項

該当ありません。

#### ④ 7.マーケット・リスクに関する事項 (内部モデル方式を採用する銀行に限る。)

当行は、告示第39条に基づき、自己資本比率の算式にマーケット・リスク相当額を算入していないため、該当ありません。

#### ④ 8.銀行勘定における出資又は株式等エクスポージャーに関する事項

該当ありません。

#### ④ 9.信用リスク・アセットにみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

当行は、信用リスクの算出方法として標準的手法を採用しているため、該当ありません。

#### ④ 10.銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

(単位:百万円)

	2009年3月期
内部管理上使用した金利ショックに対する経済的価値の増減額	58

(算出の前提)

VaR:ヒストリカル・シミュレーション法

保有期間1カ月(21営業日)、信頼水準99%、観測期間1年(250営業日)

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性について経営者責任の明確化（要請）」（平成17年10月7日付金監第2835号）に基づく、当行の財務諸表の適応性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下のとおりであります。

## 確認書

2009年6月30日

株式会社じぶん銀行

代表取締役社長 戸原 健夫 印

1. 私は、当行の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第1期事業年度に係る財務諸表に記載した内容が、「銀行法施行規則」等に準拠して、全ての重要な点において適正に表示されていることを確認しました。
2. 当該確認を行うにあたり、財務諸表が適正に作成される以下の体制が整備され、有効に機能していることを確認しました。
  - （1）業務分掌と所管部署が明確化され、各所管部署が適切に業務を遂行する体制が整備されていること。
  - （2）業務の実施部署から独立した内部監査部門が所管部署における内部管理体制の適切性・有効性を検証し、重要な事項については取締役会等に報告する体制が整備されていること。
  - （3）重要な経営情報が取締役会等へ適切に付議・報告されていること。

**決算公告（電子公告）**

銀行法第20条に基づく決算公告は、電子公告により下記の当行ホームページに掲載しております。

1 <http://www.jibunbank.co.jp/pc/>

2 「会社・採用情報」をクリック

3 「財務情報・ディスクロージャー」をクリック

## 銀行法施行規則に定められた開示項目

## 概況及び組織に関する事項

大株主一覧	P39
-------	-----

## 主要な業務に関する事項

事業の概況	P13
経常収益	P13
経常利益又は経常損失	P13
当期純利益又は当期純損失	P13
資本金・発行済株式総数	P13
純資産額	P13
総資産額	P13
預金残高	P13
貸出金残高	P13
有価証券残高	P13
単体自己資本比率	P13
配当性向	P13
従業員数	P13
業務粗利益・業務粗利益率	P21
資金運用収支・役務取引等収支・その他業務収支	P21
資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び資金利鞘	P22
受取利息・支払利息の増減	P23
総資産経常利益率及び資本経常利益率	P23
総資産当期純利益率及び資本当期純利益率	P23
預金平均残高	P25
定期預金の残存期間別残高	P26
貸出金平均残高	P27
貸出金残存期間別残高	P27
貸出金業種別残高	P27
貸出金使途別残高	P28
貸出金等担保別内訳	P28
中小企業等向貸出金残高等	P28
特定海外債権残高	P29
預貸率	P26
商品有価証券平均残高	P30
有価証券残存期間別残高	P30
有価証券平均残高	P30
預証率	P26

## 財産の状況に関する事項

貸借対照表	P14
損益計算書	P15
株主資本等変動計算書	P16
自己資本の充実の状況（定性情報）	P31
自己資本の充実の状況（定量情報）	P33
有価証券時価情報	P24
金銭の信託時価情報	P24
デリバティブ取引時価情報	P24
貸倒引当金内訳	P29
貸出金償却額	P29

## 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則に定められた開示項目

破産更生債権及びこれらに準ずる債権・危険債権・要管理債権・正常債権	P29
-----------------------------------	-----

## ■ 会社概要 (2009年6月30日現在)

名称：株式会社じぶん銀行（英文表記：Jibun Bank Corporation）

所在地：東京都港区六本木1丁目6番1号 泉ガーデンタワー7階

代表者：代表取締役社長 戸原 健夫

代表取締役副社長 寺崎 賢一

銀行免許取得日：2008年6月17日

開業日：2008年6月26日

資本金：200億円

発行済株式数：400,000株

株主：KDDI株式会社

所有株式数 200,000株、持株比率 50%

株式会社三菱東京UFJ銀行

所有株式数 200,000株、持株比率 50%

従業員数：79人（2009年3月31日現在）

営業所：本店：東京都港区六本木1丁目6番1号 泉ガーデンタワー7階

本店渋谷出張所（じぶん銀行インフォメーションカウンター）：東京都渋谷区道玄坂2-3-2 第一大外ビル1階（三菱東京UFJ銀行 プラス渋谷出張所内）

あか支店・だいたい支店・きいろ支店・みどり支店・あお支店・あいいろ支店・むらさき支店：東京都港区六本木1丁目6番1号 泉ガーデンタワー7階

じぶんローン支店：東京都新宿区西新宿1丁目20番1号 オリックス不動産西新宿ビル4階

## ■ 銀行代理業者 (2009年6月30日現在)

名称：KDDI株式会社

銀行代理業を営む営業所については、P41をご参照ください。

名称：株式会社三菱東京UFJ銀行

銀行代理業を営む営業所については、P41・P42をご参照ください。

## ■ 役員 (2009年6月30日現在)

代表取締役社長 兼経営企画本部長 戸原 健夫

代表取締役副社長 寺崎 賢一

取締役 勝木 朋彦 / マーケティング本部長

取締役（非常勤） 石津 浩一 / KDDI株式会社 理事 コンシューマ営業統括本部コンシューマ営業企画本部長

取締役（非常勤） 柳井 隆博 / 株式会社三菱東京UFJ銀行 執行役員 リテール企画部長

常勤監査役 森 俊昭

監査役（非常勤） 深日 剛 / 株式会社三菱東京UFJ銀行 リテール企画部部長（特命担当）

監査役（非常勤） 増田 英次 / 増田パートナーズ法律事務所弁護士

執行役員 坂出 宜隆 / 営業統括本部長

執行役員 川俣 邦治 / 業務管理本部長

執行役員 池館 雅博 / システム本部長

執行役員 船寺 悟 / チーフコンプライアンスオフィサー兼チーフリスクオフィサー兼総合リスク管理部長

## ■ 沿革

2006年 5月 KDDI株式会社と株式会社三菱東京UFJ銀行の共同出資により、設立準備会社であるモバイルネットバンク設立調査株式会社を設立

2008年 6月 銀行免許の予備審査が終了、株式会社じぶん銀行に商号を変更、株主割当増資を実施（資本金200億円）

2008年 6月 銀行業の営業免許を取得

2008年 7月 お客さま向けサービスを開始

2008年 11月 クレジットカード「auじぶんcard」の発行を開始

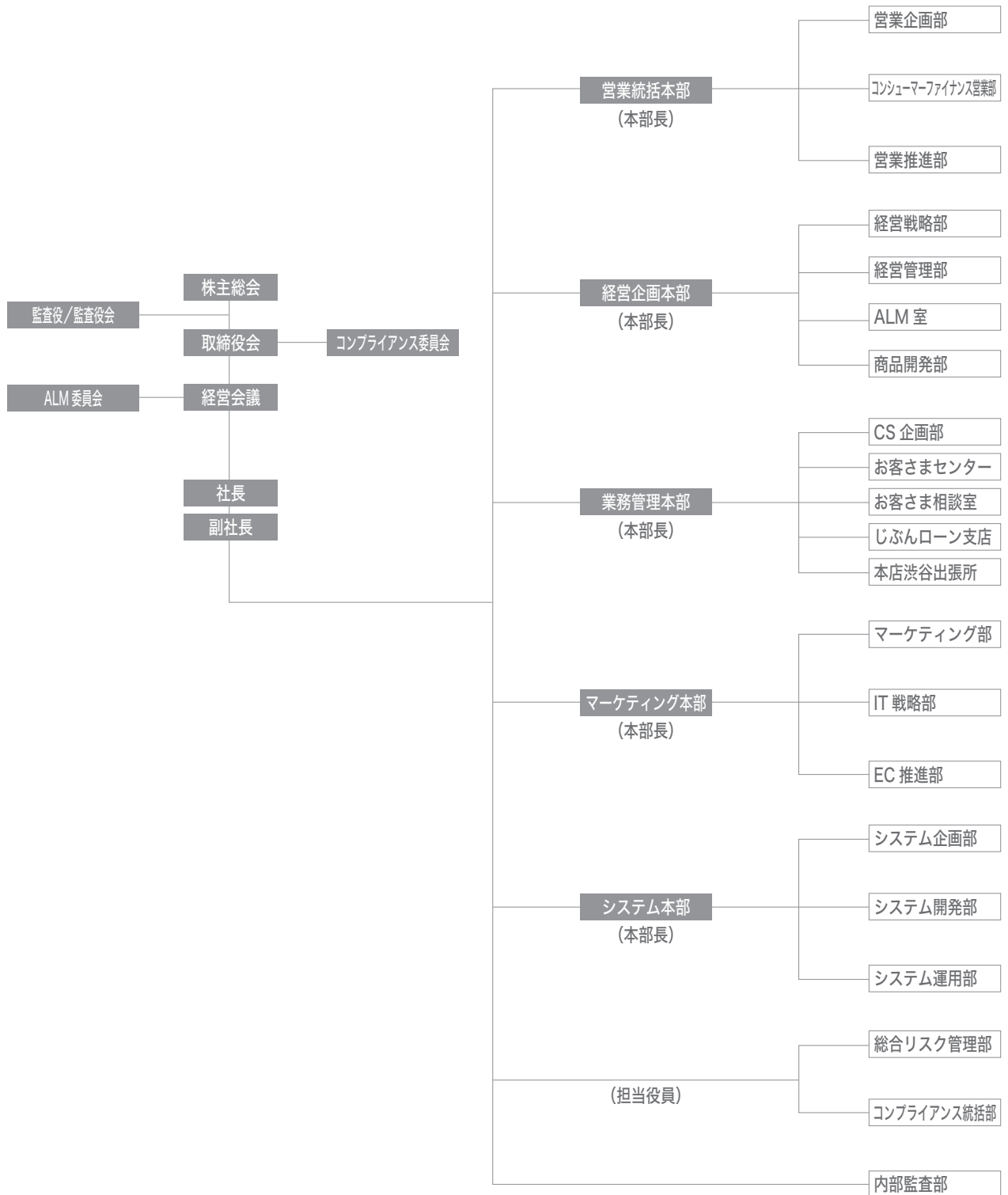
2008年 12月 新型カードローン「じぶんローン」のサービスを開始

2009年 4月 自動車保険の取扱いを開始

2009年 5月 外貨普通預金の取扱いを開始

2009年 6月 生命保険（第三分野）の取扱いを開始

■ 組織図 (2009年6月30日現在)



■ KDDI

本社
沖縄テレマーケティングセンター
六本木事業所
コンシューマ関西支社
コンシューマ中部支社

■ 三菱東京UFJ銀行

	<b>北海道</b>	秋葉原支店	春日町支店		渋谷区	石神井出張所
		札幌支店	千駄木支店			練馬支店
		札幌中央支店	本郷支店			練馬駅前支店
	<b>宮城県</b>	神田支店	茗荷谷出張所			練馬光が丘支店
		仙台支店	台東区			練馬平和台支店
		仙台中央支店	浅草支店			保谷支店
	<b>茨城県</b>	麹町中央支店	浅草橋支店			足立区
		土浦支店	上野支店			千住支店
		水戸支店	上野中央支店			千住中央支店
	<b>埼玉県</b>	東京営業部	雷門支店			竹ノ塚支店
		上尾支店	墨田区		中野区	葛飾区
		入間支店	押上支店			葛飾支店
		浦和支店	押上駅前支店			金町支店
		大宮支店	錦糸町支店			亀有支店
		大宮駅前支店	錦糸町駅前支店			亀有駅前支店
		春日部支店	本所支店			新小岩支店
		春日部駅前支店	本所中央支店		杉並区	江戸川区
		川越支店	向島支店			葛西支店
		越谷支店	江東区			小岩支店
		越谷駅前支店	亀戸支店			小松川支店
		坂戸支店	亀戸北口支店			西葛西支店
		狭山出張所	木場深川支店			船堀支店
		志木駅前支店	深川支店			船堀駅前支店
		草加支店	門前仲町支店			瑞江支店
		草加駅前支店	品川区			東京23区外
		草加新田支店	荏原支店			昭島支店
		所沢支店	大井支店			吉祥寺支店
		所沢中央支店	大井町支店			吉祥寺駅前支店
		新座志木支店	五反田支店			国立支店
		西川口支店	五反田駅前支店			国立駅前支店
		蓮田支店	小山支店		豊島区	久米川支店
		東松山支店	目黒駅前支店			小金井支店
		南浦和支店	目黒区			国分寺支店
		和光支店	学芸大学駅前支店			国分寺駅前支店
		和光駅前支店	自由が丘支店			聖蹟桜ヶ丘支店
		蕨支店	自由が丘駅前支店			仙川支店
	<b>千葉県</b>	表参道支店	都立大学駅前支店			鷹の台出張所
		市川支店	都立大学駅前支店			立川支店
		市川駅前支店	中目黒支店			立川中央支店
		市川八幡支店	中目黒駅前支店			田無支店
		浦安支店	目黒支店			田無駅前支店
		浦安駅前支店	祐天寺支店		北区	多摩支店
		柏支店	大田区			多摩センター支店
		柏中央支店	池上支店			調布支店
		鎌ヶ谷特別出張所	大森支店			調布南支店
		木更津支店	大森駅前支店			鶴川支店
		行徳支店	蒲田支店			成瀬支店
		五香支店	蒲田駅前支店		荒川区	八王子支店
		志津支店	田園調布駅前出張所			八王子中央支店
		新稲毛出張所	長原支店			日野市役所支店
		新松戸支店	羽田支店		板橋区	日野豊田支店
		千葉支店	世田谷区			府中支店
		千葉中央支店	尾山台支店			府中駅前支店
		津田沼支店	烏山支店			福生支店
		津田沼東支店	経堂支店			町田支店
		成田空港支店	駒沢大学駅前支店			町田駅前支店
		成田空港第2ビル出張所	三軒茶屋支店			三鷹支店
		船橋支店	下北沢支店			三鷹中央支店
		船橋駅前支店	成城支店			武蔵境支店
		松戸支店	成城学園前支店			武蔵境駅前支店
		松戸西口支店	世田谷支店			神奈川県
		八千代支店	世田谷上町支店		練馬区	青葉台支店
		八幡支店	玉川支店			青葉台駅前支店
	<b>東京都</b>	四谷支店	東京コールセンター			厚木支店
	<b>千代田区</b>	四谷三丁目支店	東松原特別出張所			海老名支店
		本店	二子玉川支店			大倉山支店
		丸の内支店	用賀出張所			大船支店



金沢文庫支店	沼津支店	大野出張所	聖護院支店	野田支店	芦屋北支店
金沢文庫駅前支店	浜松支店	大府支店	出町支店	萩ノ茶屋支店	尼崎支店
鎌倉支店	三島支店	岡崎支店	東寺支店	放出支店	尼崎駅前支店
上大岡支店	<b>愛知県</b>	岡崎駅前支店	西陣支店	針中野支店	伊丹支店
上永谷支店	名古屋市内	尾張旭支店	西七条支店	阪急梅田北支店	岡本出張所
川崎支店	名古屋営業部	尾張新川支店	東向日町特別出張所	平野南口支店	杭瀬支店
川崎駅前支店	名古屋中央支店	春日井支店	伏見支店	プラス難波出張所	甲子園支店
港南台支店	愛知県庁出張所	勝川支店	洛西出張所	都島支店	神戸支店
港北ニュータウン支店	熱田支店	蟹江支店	<b>大阪府</b>	森小路支店	神戸中央支店
相模大野支店	新瑞橋支店	蒲郡支店	大阪市内	リテール拠点部(大阪)	逆瀬川出張所
相模大野駅前支店	有松出張所	刈谷支店	大阪営業部	大阪市外	さんだ支店
相模原支店	石川橋支店	木曽川支店	大阪中央支店	天美出張所	三宮支店
相模原中央支店	猪子石出張所	北岡崎支店	あびこ支店	池田支店	夙川支店
鷺沼支店	今池支店	共和出張所	阿倍野橋支店	和泉支店	住吉支店
湘南台支店	植田出張所	国府支店	阿倍野橋西支店	泉ヶ丘支店	宝塚中山支店
新百合ヶ丘支店	内田橋支店	高蔵寺支店	淡路支店	泉佐野支店	塚口支店
新横浜支店	大曽根支店	江南支店	生野支店	茨木支店	長田支店
逗子出張所	大津町支店	小牧支店	今里支店	茨木駅前支店	西明石特別出張所
たまプラーザ支店	小田井支店	甚目寺出張所	今里北支店	茨木西支店	西宮支店
茅ヶ崎支店	尾頭橋支店	新城支店	上本町支店	江坂支店	日生中央出張所
網島支店	覚王山支店	瀬戸支店	上町支店	江坂駅前支店	阪急宝塚出張所
鶴見支店	笠寺支店	祖父江支店	上六支店	大美野支店	阪神甲子園出張所
鶴見駅前支店	金山支店	高浜支店	歌島橋支店	大和田支店	東神戸支店
戸塚支店	上飯田支店	田口特別出張所	梅田支店	交野支店	姫路支店
戸塚駅前支店	上前津支店	武豊支店	梅田新道支店	門真支店	姫路中央支店
中山支店	黒川支店	田原支店	梅田中央支店	河内長野支店	兵庫支店
登戸支店	黒出張所	知多支店	大阪駅前支店	関西空港出張所	武庫之荘出張所
橋本支店	栄町支店	知立支店	大阪恵美須支店	岸和田支店	<b>奈良県</b>
東戸塚支店	笹島支店	津島支店	大阪コールセンター	くずは支店	学園前北口支店
日吉駅前支店	柴田支店	東海支店	大阪京橋支店	鴻池新田支店	橿原支店
日吉出張所	浄心支店	常滑支店	大阪市南港市場出張所	光明池支店	近鉄学園前支店
平塚支店	辻谷出張所	豊明支店	大阪西支店	香里支店	富雄出張所
平塚駅前支店	新名古屋駅前支店	豊川支店	大阪ポートタウン支店	小阪支店	奈良支店
藤沢支店	高畑支店	豊田支店	上新庄支店	堺支店	大和寺支店
二俣川支店	滝子支店	豊田市役所出張所	瓦町支店	堺駅前支店	大和郡山支店
本厚木支店	中部職域営業部	豊田南支店	北島支店	堺東支店	大和高田支店
南藤沢支店	鶴舞支店	豊橋支店	九条支店	吹田支店	<b>和歌山県</b>
宮崎台支店	土古支店	豊橋市役所出張所	京阪京橋支店	摂津支店	田辺支店
武蔵小杉支店	中村支店	豊橋南出張所	四貫島支店	千里中央支店	和歌山支店
武蔵小杉駅前支店	中村公園前支店	西尾支店	信濃橋支店	千里中央駅前支店	<b>岡山県</b>
武蔵新城支店	名古屋駅前支店	西春支店	十三支店	千里山田出張所	岡山支店
武蔵新城駅前支店	名古屋港支店	日進支店	城東支店	大東支店	岡山駅前支店
元住吉支店	名古屋市役所出張所	半田支店	新大阪支店	高槻支店	<b>広島県</b>
大和支店	鳴子出張所	東刈谷出張所	新大阪駅前支店	高槻駅前支店	広島支店
横須賀支店	鳴海支店	尾西支店	新大阪北支店	豊中支店	広島中央支店
横浜支店	鳴海東出張所	枇杷島支店	心齋橋支店	豊中駅前支店	福山支店
横浜駅前支店	野並支店	碧南支店	船場支店	豊中庄内支店	<b>山口県</b>
横浜中央支店	東支店	三好支店	船場中央支店	豊中第一出張所	宇部支店
横浜中山支店	平針支店	三好ヶ丘出張所	大正橋支店	富田林支店	徳山支店
横浜西口支店	藤ヶ丘支店	弥富支店	谷町支店	中もぎ支店	<b>徳島県</b>
横浜白楽支店	プラス栄出張所	<b>三重県</b>	玉造支店	寝屋川支店	徳島支店
横浜藤ヶ丘支店	星ヶ丘支店	伊勢支店	玉出支店	羽衣支店	<b>香川県</b>
<b>新潟県</b>	堀田支店	大山田出張所	築港支店	花園支店	高松支店
新潟支店	本山出張所	桑名支店	中央市場支店	東大阪支店	高松中央支店
<b>石川県</b>	守山支店	津支店	塚本支店	東大阪中央支店	<b>福岡県</b>
金沢支店	八事支店	松阪支店	鶴橋支店	枚岡支店	北九州支店
金沢中央支店	柳橋支店	四日市支店	寺田町支店	枚方支店	久留米支店
<b>岐阜県</b>	リテール拠点部(名古屋)	四日市中央支店	天神橋支店	藤井寺支店	福岡支店
大垣支店	六番町支店	<b>滋賀県</b>	天満支店	松原支店	福岡中央支店
岐阜支店	名古屋市外	草津支店	天六支店	箕面支店	<b>長崎県</b>
多治見支店	渥美出張所	<b>京都府</b>	堂島支店	守口支店	長崎支店
中津川支店	安城支店	宇治大久保出張所	中之島支店	八戸ノ里支店	<b>熊本県</b>
<b>静岡県</b>	一宮支店	京都支店	難波支店	八尾支店	熊本支店
磐田支店	一宮東出張所	京都駅前支店	難波駅前支店	八尾駅前支店	
静岡支店	稲沢支店	京都市役所出張所	西心齋橋支店	<b>兵庫県</b>	
静岡中央支店	犬山支店	京都中央支店	西日本職域営業部	明石支店	
清水支店	岩倉支店	西院支店	日本一支店	芦屋支店	

(2009年6月30日現在)

[www.jibunbank.co.jp](http://www.jibunbank.co.jp)